

平成23年度

総務省方式改訂モデルによる

東金市財務諸表

東 金 市

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表の関係	2
3. 財務諸表の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	3
5. 普通会計にかかる財務諸表	3
1.貸借対照表	3
2.行政コスト計算書	9
3.純資産変動計算書	13
4.資金収支計算書	18
5.普通会計財務諸表の分析	21
6. 東金市全体の財務諸表	27
1.東金市全体の貸借対照表	27
2.東金市全体の行政コスト計算書	28
3.東金市全体の純資産変動計算書	29
4.東金市全体の資金収支計算書	30
7. 連結財務諸表	31
1.連結財務諸表の基本前提	31
2.連結対象団体一覧	31
3.連結貸借対照表	32
4.連結行政コスト計算書	33
5.連結純資産変動計算書	34
6.連結資金収支計算書	35
8. 連結附属明細書	36
連結対象法人等明細表	36
連結貸借対照表内訳表	37
連結行政コスト計算書内訳表【目的別】	39
連結行政コスト計算書内訳表【性質別】	40
連結純資産変動計算書内訳表	41
連結資金収支計算書内訳表	42
地方債等明細表	44
退職手当等引当金明細表	47

9. 普通会計附属明細書	48
有形固定資産明細表	48
主な施設の状況	49
投資及び出資金明細表	49
貸付金明細表	50
基金等明細表	50
長期延滞債権明細表	50
未収金明細表	50
債務負担行為明細表	51
損失補償等引当金明細表	51

1. はじめに

本市では、平成 12・13 年度に総務省から示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、現行の自治体会計と違った視点から財政を分析すること、また、様々な行政サービスについてコストと負担の関係を明らかにし、行政の効率性や合理化等の状況をよりわかりやすく市民の皆様説明することを目的として財務諸表を作成し、公表してきました。

平成 18 年 6 月には、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成 18 年法律第 47 号)が施行され、地方公共団体において企業会計の慣行を参考とした貸借対照表などの財務書類の整備が努力義務とされ、平成 18 年 8 月の総務省の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」の中では、地方公会計改革が明記されました。

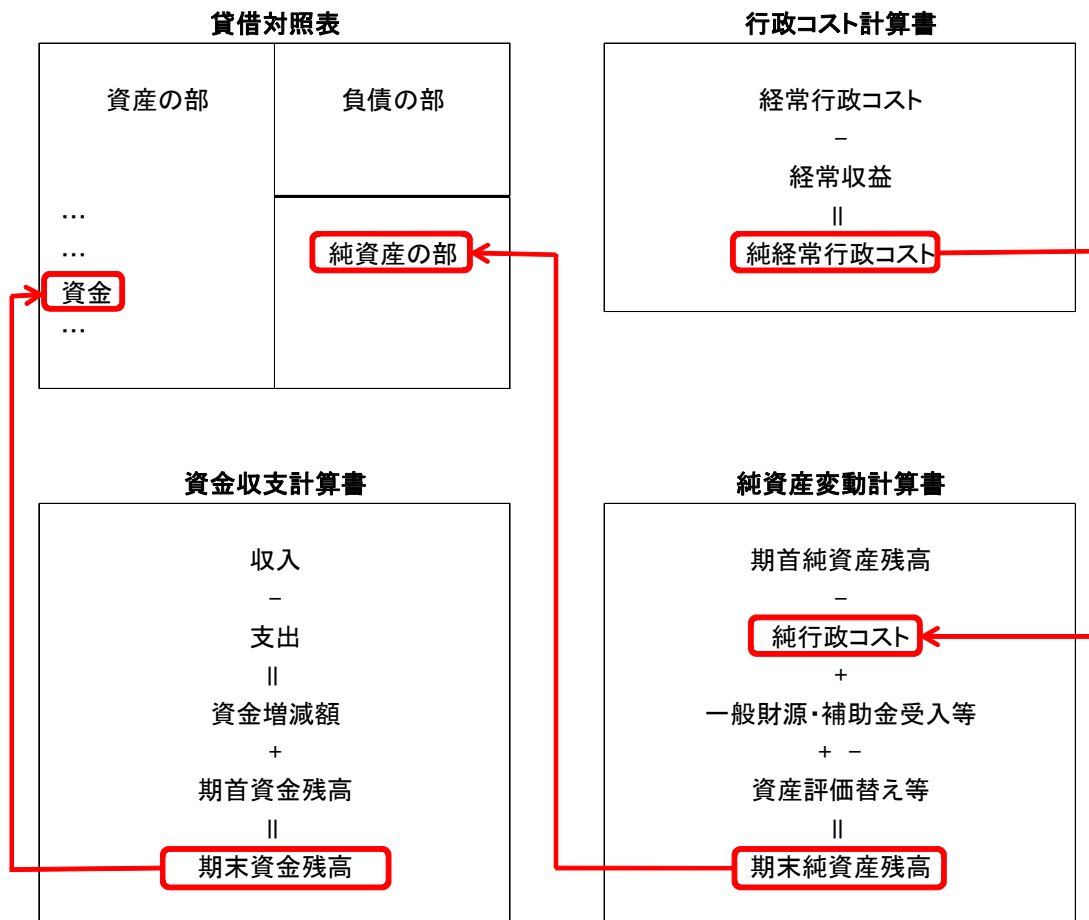
地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの整備が要請されています。

そこで、本市では平成 20 年度決算から「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」を用いて、『普通会計の財務諸表』に加え、公営事業会計(企業会計・特別会計)及び一部事務組合等の外郭団体の財務書類を連結した『連結財務諸表』を作成してきました。

本市では、市民の皆様に対して資産、負債等の状況をわかりやすく公表し、説明責任を図るため、また行財政の健全な運営をより一層進めていくためのツールとして、今後も財務諸表の整備を進めていきます。

2. 財務書類4表の関係

【財務書類4表の関係】



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源・補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですので、「期末資金残高」は貸借対照表の「資金」と一致します。

3. 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月)」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の作成要領に基づき、普通会計及び公営事業会計については昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、一部事務組合等については当該団体が作成する決算書類等をもとに作成しました。

本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、31ページの一覧表のとおりです。

4. 作成基準日・対象期間

原則として、貸借対照表は平成24年3月31日を作成基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成23年4月1日から平成24年3月31日を対象期間としています。

なお、普通会計、公営事業会計における出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

5. 普通会計にかかる財務諸表

1. 貸借対照表

1) 貸借対照表とは

年度末における資産、負債等の状況を表したもので、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地等の資産と、それらを形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は「資金の使途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を表しています。

【貸借対照表のイメージ】

資金の使途	資金の調達方法
〈資産の部〉 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地、建物、基金等)	〈負債の部〉 将来の世代が負担する額 (地方債、引当金等)
	〈純資産の部〉 これまでの世代が負担した額

2) 作成の前提条件

- 〈1〉対象範囲 普通会計(一般会計・病院事業特別会計・山武郡市予防接種健康被害調査特別会計)
- 〈2〉固定・流動の区分 基準日の翌日(平成24年4月1日)から1年以内に収入・支出するものを流動資産・負債とし、それ以外のを固定資産・負債とする一年基準とします。
- 〈3〉有形固定資産の評価基準 取得原価主義とし、取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業のデータを使用します。
- 〈4〉減価償却 有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に示された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法で計算しています。土地については、減価償却を行いません。
- 〈5〉売却可能資産 市の財産のうち、早期に売却や利活用が図れると見込まれる財産を計上します(平成23年度は該当無)。

〈6〉退職手当引当金 年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したと想定し、その退職手当の支給に必要な額を計上しています。

〈7〉損失補償等引当金 第三セクター等の損失補償債務で市の負担見込額を計上しています。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		漁港	50	街路	48
庁舎等	50	農業農村整備	20	都市下水道	20
その他	25	海岸保全	30	区画整理	40
民生費		その他	25	公園	40
保育所	30	商工費	25	その他	25
その他	25	土木費		住宅	40
衛生費	25	道路	48	空港	25
労働費	25	橋りょう	60	その他	25
農林水産業費		河川	49	消防費	
造林	25	砂防	50	庁舎	50
林道	48	海岸保全	30	その他	10
治山	30	港湾	49	教育費	50
砂防	50	都市計画		その他	25

3)貸借対照表の構成

〈1〉資産の部

①有形固定資産

- ・生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生等の行政目的別に表示しています。
- ・他の団体(国、県等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・主な施設は次のとおりです。

決算統計上の区分	科目	資産
土木費	生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育費	教育	幼稚園、小中学校、図書館、体育施設など
民生費	福祉	保育所、福祉センターなど
衛生費	環境衛生	合併処理浄化槽など
農林水産業費・商工費	産業振興	農道、林道、観光施設内の公衆便所、遊歩道など
消防費	消防	防災無線、消防自動車など
総務費・その他	総務	市庁舎など

②売却可能資産

- ・市の財産のうち、早期に売却や利活用が図れると見込まれる財産の不動産鑑定評価額とします(平成23年度は該当無)。

③投資及び出資金

- ・一部事務組合等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。
- ・投資損失引当金は、市場価格のない連結対象団体に対する投資及び出資金のうち、実質価額が貸借対照表価額と比較して30%以上低下しているものを計上しています。

④貸付金・基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤長期延滞債権・回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権を「長期延滞債権」に計上しています。
- ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。算出方法は、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

⑥現金・預金

- ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支にあたる「歳計現金」を計上しています。

⑦未収金

- ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。そのうち将来回収不能と見込まれるものを「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様で、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いました。

(2)負債の部

①固定負債

- ・地方債は、作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
- ・長期未払金は、作成基準日における債務負担行為翌年度以降支出予定額から、流動負債に計上する「未払金(翌年度支出予定額)」を控除した額を計上しています。なお、債務負担行為は、地方債に準ずるもので支出が確定しているものを対象に計上しました。
- ・退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職(自己都合退職)したものと想定し、その退職手当の必要額から流動負債に計上する「翌年度支払予定退職手当」を控除した額を計上しています。
- ・損失補償等引当金は、第三セクター等の損失補償債務で市の負担見込額を計上しています。

②流動負債

- ・翌年度支払予定退職手当は翌年度に支払う予定の退職手当を計上しますが、総務省方式

改訂モデルでは退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市では計上していません。

- ・賞与引当金は、翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6か月間を支給対象期間としているため、そのうちの4か月(12月から3月まで)分は今年度の負担相当額となります。

〈3〉純資産の部

①公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

②公共資産等整備一般財源等

- ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

③その他一般財源

- ・「純資産」のうち、上記①、②及び「評価資産差額」を除いたものを計上しています。

④資産評価差額

- ・無償受贈資産受入額を計上しています。

4) 普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,891,420
①生活インフラ・国土保全	25,251,453	(2) 長期未払金	
②教育	25,480,239	①物件の購入等	0
③福祉	3,044,413	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	124,642	③その他	372,624
⑤産業振興	2,086,366	長期未払金計	372,624
⑥消防	1,102,831	(3) 退職手当引当金	4,171,977
⑦総務	7,662,797	(4) 損失補償等引当金	10,915
有形固定資産合計	64,752,741	固定負債合計	18,446,936
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	64,752,741		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,430,628
①投資及び出資金	3,582,928	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 38,251	(3) 未払金	53,850
投資及び出資金計	3,544,677	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,008,000	(5) 賞与引当金	180,796
(3) 基金等		流動負債合計	1,665,274
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	549,333	負債合計	20,112,210
③土地開発基金	412,659		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	961,992		
(4) 長期延滞債権	750,317	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 2,732	1 公共資産等整備国県補助金等	6,096,985
投資等合計	6,262,254	2 公共資産等整備一般財源等	59,792,616
		3 その他一般財源等	△ 11,049,046
		4 資産評価差額	160,522
		純資産合計	55,001,077
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,968,942		
②減債基金	102		
③歳計現金	841,857		
現金預金計	3,810,901		
(2) 未収金			
①地方税	285,572		
②その他	2,867		
③回収不能見込額	△ 1,048		
未収金計	287,391		
流動資産合計	4,098,292		
資産合計	75,113,287	負債・純資産合計	75,113,287

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,239,188
②教育	209,982
③福祉	373,432
④環境衛生	257,985
⑤産業振興	1,453,301
⑥消防	0
⑦総務	757,965
計	4,291,853

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	497,943
②地方債	2,093,379
③一般財源等	1,700,531
計	4,291,853

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	2,384,110

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,665,150千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額	30,225,903
[内訳] 普通会計地方債残高	15,322,048
債務負担行為支出予定額	426,474
公営事業地方債負担見込額	9,489,898
一部事務組合等地方債負担見込額	804,591
退職手当負担見込額	4,171,977
第三セクター等債務負担見込額	10,915
連結実質赤字額	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0
基金等将来負担軽減資産	21,868,297
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,867,671
地方債償還額等充当歳入見込額	6,335,476
地方債償還額等充当交付税見込額	11,665,150
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,357,606

※5 有形固定資産のうち、土地は20,802,665千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,803,229千円です。

5) 普通会計貸借対照表の概要

〈1〉資産の部

資産合計は 751 億 1,328 万 7 千円となっています。

有形固定資産のうち「①生活インフラ・国土保全」、「②教育」で 78.3%を占めており、道路、河川、幼稚園、小中学校等の施設整備に要したものです。

投資等は、九十九里地域水道企業団、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター等の連結団体や連結団体以外に対する出資金、財政調整基金及び減債基金以外の特定目的基金等を計上しました。長期延滞債権は市税、保育料及び住宅使用料を計上しました。

流動資産は、現金預金として財政調整基金、歳計現金等を計上しました。未収金の主なものは市税です。

〈2〉負債の部

負債合計は 201 億 1,221 万円となっています。

固定負債のうち地方債が 75.3%を占めています。長期未払金は組合立国保成東病院の解散に伴う債務負担行為等を計上しました。他には退職手当引当金、損失補償等引当金を計上しています。

流動負債は 16 億 6,527 万 4 千円で、翌年度償還予定地方債、未払金(上記債務負担行為の翌年度支出予定額)及び賞与引当金を計上しています。

〈3〉純資産の部

純資産合計は 550 億 107 万 7 千円となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 60 億 9,698 万 5 千円、公共資産等整備一般財源等が 597 億 9,261 万 6 千円で、その他一般財源等がマイナス 110 億 4,904 万 6 千円となっていますが、これは臨時財政対策債や減税補てん債等の資産形成を伴わない負債の残高が大きく、その支払に対する積立がなされていないためです。資産評価差額は東金市土地開発公社解散に伴う土地の無償受贈資産受入額を計上しています。

2. 行政コスト計算書

1) 行政コスト計算書とは

市の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

この市の活動は必然的にコストの消費を伴いますが、このコストという側面から1年間に実施された市の活動実績に関する情報を把握したものが行政コスト計算書です。

2) 行政コスト計算書の構成

決算統計上の区分	行政コスト計算書上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
労働費・農林水産業費・商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金・公債費のうち物件費	その他行政コスト

〈1〉人にかかるコスト 行政サービスの担い手である職員に要するもの

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当組合負担金及び前年度末賞与引当金を除いた額
退職手当引当金繰入等	職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の増加額
賞与引当金繰入額	貸借対照表と同様に算定した賞与引当金の額

〈2〉物にかかるコスト 市が最終消費者となっているもの

物件費	旅費、需用費、備品購入費、委託料など
維持補修費	施設等の維持管理に要する費用
減価償却費	有形固定資産が時の経過等にもとない磨耗損耗、陳腐化、不適合化することにより価値が減少したと認められる額

〈3〉移転支出的なコスト 支出した先で行政サービスの効果が発生するもの

社会保障給付	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等の法令に基づき被扶助者に対して支給する額
補助金等	負担金、補助及び交付金、補償費、賠償金など

他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体等が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、市が行う当該団体等への補助金など

〈4〉その他のコスト 上記に属さないもの

支払利息	地方債の支払利息
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として貸借対照表と同様に算定した額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	未払金として貸借対照表と同様に算定した額や上記以外の行政コスト

〈5〉使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

・当該年度の収入額並びに長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額。

3) 普通会計行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	2,985,420	18.4%	145,498	602,383	452,381	199,352	170,861	26,772	1,155,543	232,630			0
(2)退職手当引当金繰入等	311,291	1.9%	12,242	34,301	50,464	27,634	25,476	△ 2,201	47,819	115,556			0
(3)賞与引当金繰入額	180,796	1.1%	8,818	36,551	27,388	12,056	10,328	1,634	70,159	13,862			0
小計	3,477,507	21.5%	166,558	673,235	530,233	239,042	206,665	26,205	1,273,521	362,048			0
(1)物件費	2,024,603	12.5%	70,234	732,317	299,387	359,607	83,932	16,101	447,652	15,373			0
(2)維持補修費	176,398	1.1%	90,378	35,680	5,067	4,641	26,171	0	14,461	0			
(3)減価償却費	1,749,024	10.8%	618,545	667,229	140,813	4,484	192,868	6,402	118,683	0			
小計	3,950,025	24.4%	779,157	1,435,226	445,267	368,732	302,971	22,503	580,796	15,373			0
(1)社会保障給付	3,340,085	20.6%		38,081	3,301,420	584							
(2)補助金等	2,391,396	14.8%	64,081	66,027	190,888	1,133,329	96,228	695,626	139,878	5,339			0
(3)他会計等への支出額	2,405,125	14.8%	512,000	0	1,523,403	141,852	227,870	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,608	1.8%	8,064	0	163,872	8,637	105,065	0	11,970	0			0
小計	8,434,214	52.0%	584,145	104,108	5,179,583	1,284,402	429,163	695,626	151,848	5,339			0
(1)支払利息	225,991	1.4%									225,991		
(2)回収不能見込計上額	116,868	0.7%										116,868	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	342,859	2.1%									225,991	116,868	0
経常行政コスト a	16,204,605		1,529,860	2,212,569	6,155,083	1,892,176	938,799	744,334	2,006,165	382,760	225,991	116,868	0
(構成比率)			9.4%	13.7%	38.0%	11.7%	5.8%	4.6%	12.4%	2.4%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	398,976		25,018	46,792	134,598	99,925	4	0	30,215	0	0		62,424
2 分担金・負担金・寄附金 c	27,960		0	2,139	4,409	1,717	0	0	2,891	0	16,804		0
経常収益合計 d	426,936		25,018	48,931	139,007	101,642	4	0	33,106	0	16,804		62,424
(d/a)	2.63%		1.6%	2.2%	2.3%	5.4%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	7.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,777,669		1,504,842	2,163,638	6,016,076	1,790,534	938,795	744,334	1,973,059	382,760	209,187	116,868	△ 62,424

4)普通会計行政コスト計算書の概要

〈1〉経常行政コスト

経常行政コストの総額は162億460万5千円となっています。

人にかかるコストは34億7,750万7千円で構成比は21.5%、物にかかるコストは39億5,002万5千円で構成比は24.4%、移転支的コストは84億3,421万4千円で構成比は52.0%となっており、全体の約5割を占めています。

その他のコストとしては、支払利息は2億2,599万1千円で構成比は1.4%となっています。

回収不能見込計上額は過去5年間の不能欠損額等の実績に基づき算出した額を計上しています。

〈2〉経常収益

経常収益の総額は4億2,693万6千円となっています。

内訳は保育所保育料、市営住宅使用料、幼稚園使用料、指定ごみ袋手数料等からなっています。

〈3〉純経常行政コスト

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、157億7,766万9千円となっています。

3. 純資産変動計算書

1) 純資産変動計算書とは

市税収入や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表すためのものです。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減がわかることとなります。

2) 純資産変動計算書の構成

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価額」について、その増減の要因となった項目が左側に掲げられています。表側の「期首純資産残高」は、前年度の貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当該年度の貸借対照表の純資産と一致します。

計上項目		内容
純経常行政コスト		行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額、長期延滞債権及び未収金として貸借対照表と同様に算定した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧に要した経費
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ下落した場合の当該下落額
	その他	上記以外の臨時的な経費について項目を掲げて計上
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために要した財源（充当された国・県支出金、地方債を除く）の変動額
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却などにより、公共資産整備に要した財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に要した財源の変動額
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩しなどによる財源の変動額
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備に係る財源から、その他一般財源へ振り替わった額

地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に要した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額
その他	上記に該当しないもので純資産の変動があった場合の計上額

3) 普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,541,930	6,162,454	59,527,737	△ 11,148,261	0
純経常行政コスト	△ 15,777,669			△ 15,777,669	
一般財源					
地方税	7,508,644			7,508,644	
地方交付税	3,363,060			3,363,060	
その他行政コスト充当財源	1,811,237			1,811,237	
補助金等受入	3,451,830	141,178		3,310,652	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 9,311			△ 9,311	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	△ 38,251			△ 38,251	
損失補償等引当金繰入等	△ 10,915			△ 10,915	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			277,494	△ 277,494	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,716	11,716	0
貸付金・出資金等への財源投入			370,386	△ 370,386	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 165,207	165,207	
減価償却による財源増		△ 206,647	△ 1,542,377	1,749,024	
地方償償還に伴う財源振替			1,120,168	△ 1,120,168	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	160,522				160,522
その他	0		216,131	△ 216,131	
期末純資産残高	55,001,077	6,096,985	59,792,616	△ 11,049,046	160,522

4) 普通会計純資産変動計算書の概要

〈1〉一般財源及び補助金等受入

一般財源と補助金等受入(公共資産整備国県補助金等を除く)の合計は159億9,359万3千円となっています。純経常行政コストが157億7,766万9千円なので、2億1,592万4千円の財源超過となっています。

〈2〉科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。2億7,749万4千円の一般財源が公共資産整備に、3億7,038万6千円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されました。

②公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源にされたことを表しています。公共資産の処分により1,171万6千円、貸付金・出資金等の回収等により1億6,520万7千円の一般財源が回収されました。

③減価償却による財源増

②と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。17億4,902万4千円の減価償却費のうち、国県補助金を財源とする部分2億664万7千円、一般財源等を財源とする部分15億4,237万7千円がその他一般財源等へ振り替えられています。

④地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。

すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債を償還するということは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。社会資本整備の財源として発行していた地方債11億2,016万8千円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等として拘束されていたことを表しています。

〈3〉無償受贈資産受入

東金市土地開発公社の解散に伴い受入した資産(土地)の額1億6,052万2千円を計上しています。

〈4〉その他

調整として、2億1,613万1千円を一般財源から公共資産整備に振り替えています。

これらの純資産変動の結果、全体として4億5,914万7千円の純資産増加となりましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が6,546万9千円減少、一般財源が2億6,487万9千円増加しており、非拘束的な一般財源は9,921万5千円増加していることがわかります。

4. 資金収支計算書

1) 資金収支計算書とは

行政活動を歳計現金(資金)の流れからみたもので、性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、行政活動別の資金収支を表しています。この表により、どのように行政活動資金を調達し、どのように使い、最終的に現金・預金の増減がいくらだったのかがわかります。

2) 資金収支計算書の構成

〈1〉経常的収支の部

以下の「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に含まれない支出と収入、つまり市の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

〈3〉投資・財務的収支の部

一部事務組合等への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などに要した支出とそれに対応する財源(収入)を計上しています。

3) 普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,573,907
物件費	2,024,603
社会保障給付	3,340,085
補助金等	2,391,396
支払利息	225,991
他会計等への事務費等充当財源繰出支	1,666,845
その他支出	185,709
支出合計	13,408,536
地方税	7,401,428
地方交付税	3,363,060
国県補助金等	3,213,537
使用料・手数料	401,684
分担金・負担金・寄附金	8,265
諸収入	349,547
地方債発行額	1,061,400
基金取崩額	2,975
その他収入	1,172,124
収入合計	16,974,020
経常的収支額	3,565,484

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	486,890
公共資産整備補助金等支出	297,608
他会計等への建設費充当財源繰出支	25,891
支出合計	810,389
国県補助金等	238,293
地方債発行額	88,600
基金取崩額	0
その他収入	79,036
収入合計	405,929
公共資産整備収支額	△ 404,460

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	222,500
基金積立額	790,863
定額運用基金への繰出支	254
他会計等への公債費充当財源繰出支	771,657
地方債償還額	1,661,463
長期未払金支払支	105,473
支出合計	3,552,210
国県補助金等	254
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	102,500
公共資産等売却収入	176,923
その他収入	21,667
収入合計	421,344
投資・財務的収支額	△ 3,130,866

当年度歳計現金増減額	30,158
期首歳計現金残高	811,699
期末歳計現金残高	841,857

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	17,907,519
繰越金	△ 211,699
地方債発行額	△ 1,252,500
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,065,662
地方債償還額	1,887,454
財政調整基金等積立額	787,761
基礎的財政収支	2,052,873

4) 普通会計資金収支計算書の概要

〈1〉経常的収支の部

経常的収支は35億6,548万4千円の黒字となりました。

支出の大きいものとして、人件費35億7,390万7千円、社会保障給付33億4,008万5千円、補助金等23億9,139万6千円などとなっていて、合計で134億853万6千円の経常的な支出があります。

収入の大きいものとして、地方税74億142万8千円、地方交付税33億6,306万円、国県補助金等32億1,353万7千円などとなっていて、合計で169億7,402万円の経常的な収入がありました。なお、地方債発行額として10億6,140万円が計上されていますが、これは日常のサービスの財源として赤字地方債である臨時財政対策債を発行していることを表しています。

〈2〉公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は4億446万円の赤字となりました。

支出の大きいものは、公共資産整備支出4億8,689万円です。

収入の大きいものは、国県補助金等2億3,829万3千円です。

〈3〉投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は31億3,086万6千円の赤字となりました。

支出の大きいものとして、地方債償還額16億6,146万3千円、基金積立額7億9,086万3千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出7億7,165万7千円などとなっています。

収入は、公共資産等売却収入1億7,692万3千円、貸付金回収額1億2,000万円などとなっています。

〈2〉公共資産整備収支の部及び〈3〉投資・財務的収支の部のそれぞれの赤字が〈1〉経常的収支の黒字で賄われていることがわかります。

これらの収支の結果、平成23年度の歳計現金は3,015万8千円の増加となり、期末歳計現金現在高は8億4,185万7千円となりました。

5. 普通会計財務諸表の分析

1)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

	資産額（千円）	割合（％）
生活インフラ・国土保全	25,251,453	39.0
教育	25,480,239	39.4
福祉	3,044,413	4.7
環境衛生	124,642	0.2
産業振興	2,086,366	3.2
消防	1,102,831	1.7
総務	7,662,797	11.8
合計	64,752,741	100.0

生活インフラ・国土保全、教育の割合が大きいことから、道路や公園、幼稚園や小中学校の整備に重点をおいてきたことがわかります。

2)社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

また、公共資産に対する地方債の負担に着目すると、今後の世代が返済しなければならない割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率（％）} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

公共資産合計 A	64,752,741 千円
純資産合計 B	55,001,077 千円
地方債残高 C	13,891,420 千円
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 B÷A	84.9 %
社会資本形成の将来世代負担比率 C÷A	21.5 %

平均的な値として、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

3)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

資産合計 A	75,113,287 千円
歳入総額 B	17,907,519 千円
歳入額対資産比率 A ÷ B	4.2

一般的に、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといわれますが、一方で維持管理に多額の経費が必要となります。本市の比率は4.2ですが、平均的な値は3.0～7.0の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

減価償却累計額 A	36,803,229千円
有形固定資産 B	64,752,741千円
土地 C	20,802,665千円
資産老朽化比率 A ÷ (B - C + A)	45.6%

この比率が高いほど施設全体が老朽化しつつあり、維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。本市の比率は45.6%ですが、平均的な値が35%～50%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

5) 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。(単位:千円)

借方			貸方		
科目	普通会計	市民一人当たり	科目	普通会計	市民一人当たり
公共資産	64,752,741	1,093	固定負債	18,446,936	312
投資等	6,262,254	106	流動負債	1,665,274	28
流動資産	4,098,292	69	負債合計	20,112,210	340
資産合計	75,113,287	1,268	純資産	55,001,077	928
			負債・純資産合計	75,113,287	1,268

※平成24年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,250人を基に算出しています。

市民一人当たりの公共資産は109万3千円、投資等及び流動資産を合わせた資産合計は126万8千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は34万円となっています。

都市における平均的な値として、一人当たりの資産が100万円～300万円の間、負債が30万円～100万円の間とされていますから、本市は比較的コンパクトな行財政運営をしていることがわかります。

6)行政コスト対公共資産比率

行政コストと公共資産の比率を見ることで、どれだけ資産がどれだけ行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

経常行政コスト A	16,204,605千円
公共資産 B	64,752,741千円
行政コスト対公共資産比率 A÷B	25.0%

◇目的別行政コスト対公共資産比率

	経常行政コスト (千円)	公共資産 (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	1,529,860	25,251,453	6.1
教育	2,212,569	25,480,239	8.7
福祉	6,155,083	3,044,413	202.2
環境衛生	1,892,176	124,642	1,518.1
産業振興	938,799	2,086,366	45.0
消防	744,334	1,102,831	67.5
総務・議会	2,388,925	7,662,797	31.2
普通会計全体	16,204,605	64,752,741	25.0

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額を含むため上表の合算額とは一致しません。

普通会計全体での平均的な値は10%～30%の間とされていますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。福祉において比率が高いのは、社会保障給付(生活保護費・子ども手当等)でコストが高いことがあげられます。また、環境衛生の比率が高いのは、一部事務組合が行政主体として資産保有し、市が資産保有していないことがあげられます。

7) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額であるため、経常収益と経常行政コストの比率を算定することで、受益者の負担比率を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて特に高い場合や低い場合は、使用料・手数料などの水準を見直すことを検討する必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常収益 A	426,936千円
経常行政コスト B	16,204,605千円
受益者負担比率 A÷B	2.6%

◇目的別受益者負担比率

	経常収益 (千円)	経常行政コスト (千円)	比率 (%)
生活インフラ・国土保全	25,018	1,529,860	1.6
教育	48,931	2,212,569	2.2
福祉	139,007	6,155,083	2.3
環境衛生	101,642	1,892,176	5.4
産業振興	4	938,799	0.0
消防	0	744,334	0.0
総務・議会	33,106	2,388,925	1.4
普通会計全体	426,936	16,204,605	2.6

※普通会計全体の経常行政コストは、支払利息、回収不能見込計上額等を含むため上表の合算額とは一致しません。

平均的な値は2%～8%の間とされておりますので、本市の比率は平均的な部類にあるといえます。

8) 市民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を市民一人当たりで算出することにより、他団体と比較がしやすくなり、また、より市民の方が実感をもてる数値となります。

◇性質別行政コスト

		普通会計 (千円)	市民一人当たり (千円)	構成比 (%)
人	(1) 人件費	2,985,420	51	18.4
	(2) 退職手当引当金繰入等	311,291	5	1.9
	(3) 賞与引当金繰入額	180,796	3	1.1
	小計	3,477,507	59	21.5

物	(1) 物件費	2,024,603	34	12.5
	(2) 維持補修費	176,398	3	1.1
	(3) 減価償却費	1,749,024	29	10.8
	小計	3,950,025	66	24.4
移 転 支 出	(1) 社会保障給付	3,340,085	56	20.6
	(2) 補助金等	2,391,396	40	14.8
	(3) 他会計等への支出額	2,405,125	41	14.8
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	297,608	5	1.8
	小計	8,434,214	142	52.0
そ の 他	(1) 支払利息	225,991	4	1.4
	(2) 回収不能見込計上額	116,868	2	0.7
	(3) その他行政コスト	0	0	0
	小計	342,859	6	2.1
経常行政コスト		16,204,605	273	100.0

※平成24年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,250人を基に算出しています。

市民一人当たりの経常行政コストは27万3千円となっています。内訳として移転支的的なコストが14万2千円で最も高く、その中でも社会保障給付のコストが大きいです。

都市における平均的な値として、一人当たりの経常行政コストは20万円～50万円の間とされていますから、本市は比較的低い水準であるといえます。

◇目的別行政コスト

	普通会計（千円）	市民一人当たり（千円）	構成比（％）
生活インフラ・国土保全	1,529,860	26	9.4
教育	2,212,569	37	13.7
福祉	6,155,083	104	38.0
環境衛生	1,892,176	32	11.7
産業振興	938,799	16	5.8
消防	744,334	12	4.6
総務	2,006,165	34	12.4
議会	382,760	6	2.4
支払利息	225,991	4	1.4
回収不能見込計上額	116,868	2	0.7
その他行政コスト	0	0	0.0
経常行政コスト	16,204,605	273	100.0

※平成24年3月31日末現在の住民基本台帳人口59,250人を基に算出しています。

内訳として福祉が10万4千円で最も高く、次いで教育3万7千円、総務3万4千円となっています。

9) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、繰越金、地方債発行額、財政調整基金等取崩額を除いた収入総額と地方債元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた支出総額とにより算出する実質的な単年度の収支状況を表す指標です。

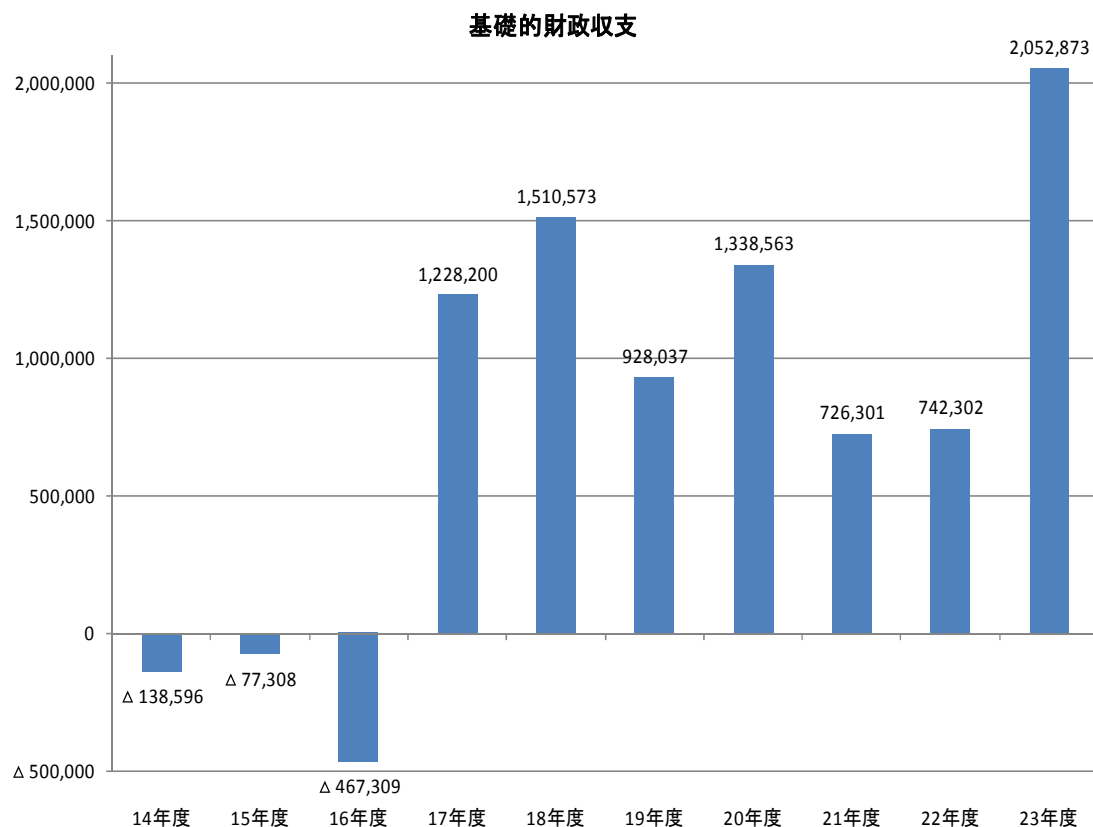
この指標がゼロ又はプラスであれば、税収入などの毎年の収入で地方債元利償還額と財政調整基金等積立額を除く全ての支出が賄われたことを表し、逆にマイナスの場合は、毎年の収入で賄うことができず地方債の発行や基金等の取崩に依存している状況を表します。

収入総額（繰越金を除く） A	17,695,820千円
地方債発行額 B	1,252,500千円
財政調整基金等取崩額 C	0千円
支出総額 D	17,065,662千円
地方債元利償還額 E	1,887,454千円
財政調整基金等積立額 F	787,761千円
基礎的財政収支 (A-B-C) - (D-E-F)	2,052,873千円

平成23年度は、20億5,287万3千円のプラスとなりました。基礎的財政収支は、大規模事業が集中する年度はマイナスとならざるを得ないものですが、今後も地方債発行額と償還額のバランスをとりながら事業の実施を行い、基金等の取崩に依存しない行財政運営を行っていく必要があります。

◇(参考)過去10年の経年比較

(単位:千円)



6. 東金市全体の財務諸表

市全体の財務諸表は、普通会計及び公営事業会計の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる繰出金等の重複部分を相殺し、財務諸表から減額しています。

区 分		名 称
東 金 市	普通会計	一般会計
		病院事業特別会計
		山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
	公営企業会計	ガス事業会計
		下水道事業特別会計
		農業集落排水事業特別会計
	その他の会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		介護予防支援事業特別会計

1. 東金市全体の貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	49,652,609	①普通会計地方債	13,891,420
②教育	25,480,239	②公営事業地方債	10,789,977
③福祉	3,044,413	地方債計	24,681,397
④環境衛生	124,642	(2) 長期未払金	372,624
⑤産業振興	11,354,115	(3) 引当金	4,248,657
⑥消防	1,102,831	(うち退職手当等引当金)	4,171,977
⑦総務	7,662,797	(うちその他の引当金)	76,680
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	29,302,678
有形固定資産計	98,421,646		
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	0	(1) 翌年度償還予定地方債	2,271,223
公共資産合計	98,421,646	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	144,185
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	3,545,677	(5) 賞与引当金	206,934
(2) 貸付金	1,008,000	(6) その他	21,982
(3) 基金等	1,103,829	流動負債合計	2,644,324
(4) 長期延滞債権	1,699,605		
(5) その他	0	負 債 合 計	31,947,002
(6) 回収不能見込額	△ 11,910		
投資等合計	7,345,201	[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	16,576,613
(1) 資金	5,471,637	2 公共資産等整備一般財源等	67,003,887
(2) 未収金	861,225	3 その他一般財源等	△ 3,575,499
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	160,522
(4) その他	15,296	純 資 産 合 計	80,165,523
(5) 回収不能見込額	△ 2,480		
流動資産合計	6,345,678		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	112,112,525	負 債 及 び 純 資 産 合 計	112,112,525

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	2,384,110 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,778,127千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は20,895,465千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,424,442千円です。

2. 東金市全体の行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	3,403,645	12.4%	323,885	602,383	677,854	199,352	185,226	26,772	1,155,543	232,630			0
(2)退職手当等引当金繰入等	326,693	1.2%	27,644	34,301	50,464	27,634	25,476	△ 2,201	47,819	115,556			0
(3)賞与引当金繰入額	206,934	0.8%	20,074	36,551	41,292	12,056	11,306	1,634	70,159	13,862			0
小計	3,937,272	14.3%	371,603	673,235	769,610	239,042	222,008	26,205	1,273,521	362,048			0
(1)物件費	3,148,601	11.4%	957,791	732,317	489,347	359,607	130,413	16,101	447,652	15,373			0
(2)維持補修費	230,781	0.8%	137,614	35,680	5,067	4,641	33,318	0	14,461	0			
(3)減価償却費	2,768,394	10.1%	1,393,031	667,229	140,813	4,484	437,752	6,402	118,683	0			
小計	6,147,776	22.3%	2,488,436	1,435,226	635,227	368,732	601,483	22,503	580,796	15,373	0		0
(1)社会保障給付	10,887,857	39.5%		38,081	10,849,192	584							
(2)補助金等	4,899,370	17.8%	64,081	66,027	2,698,862	1,133,329	96,228	695,626	139,878	5,339			0
(3)他会計等への支出額	475,441	1.7%	△ 9,870	0	333,589	141,852	9,870	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,608	1.1%	8,064	0	163,872	8,637	105,065	0	11,970	0			0
小計	16,560,276	60.1%	62,275	104,108	14,045,515	1,284,402	211,163	695,626	151,848	5,339			0
(1)支払利息	507,533	1.8%								507,533			
(2)回収不能見込計上額	302,117	1.1%									302,117		
(3)その他行政コスト	90,164	0.3%	0	0	90,164	0	0	0	0	0			0
小計	899,814	3.3%	0	0	90,164	0	0	0	0	507,533	302,117		0
経常行政コスト a	27,545,138		2,922,314	2,212,569	15,540,516	1,892,176	1,034,654	744,334	2,006,165	382,760	507,533	302,117	0
(構成比率)			10.6%	8.0%	56.4%	6.9%	3.8%	2.7%	7.3%	1.4%	1.8%	1.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	398,976		25,018	46,792	134,598	99,925	4	0	30,215	0	0		62,424
2 分担金・負担金・寄附金	3,269,189		515	2,139	3,243,123	1,717	2,000	0	2,891	0	16,804		0
3 保険料	2,991,031				2,991,031								
4 事業収益	1,529,321		1,479,107	0	10,034	0	40,180	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	40,558		506	0	40,037	0	15	0	0	0	0		0
経常収益合計 b	8,229,075		1,505,146	48,931	6,418,823	101,642	42,199	0	33,106	0	16,804		62,424
b/a	29.9%		51.5%	2.2%	41.3%	5.4%	4.1%	0.0%	1.7%	0.0%	3.3%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,316,063		1,417,168	2,163,638	9,121,693	1,790,534	992,455	744,334	1,973,059	382,760	490,729	302,117	△ 62,424

3. 東金市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	79,735,904
純経常行政コスト	△ 19,316,063
一般財源	
地方税	7,508,644
地方交付税	3,363,060
その他行政コスト充当財源	1,791,064
補助金等受入	7,000,495
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,114
公共資産除売却損益	0
投資損失	△ 38,251
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	△ 10,915
出資の受入・新規設立	103,670
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	160,522
その他	△ 122,493
期末純資産残高	80,165,523

4. 東金市全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,035,072
物件費	3,239,317
社会保障給付	10,887,857
補助金等	4,899,370
支払利息	507,533
他会計への事務費等充当財源繰出支出	456,610
その他支出	323,148
支 出 合 計	24,348,907
地方税	7,401,428
地方交付税	3,363,060
国県補助金等	6,619,560
使用料・手数料	401,684
分担金・負担金・寄附金	3,246,979
保険料	2,776,233
事業収入	1,568,683
諸収入	384,377
地方債発行額	1,061,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,051,913
他会計補助金等	0
その他収入	1,174,473
収 入 合 計	31,049,790
経 常 的 収 支 額	6,700,883

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,001,447
公共資産整備補助金等支出	297,608
支 出 合 計	1,299,055
国県補助金等	380,935
地方債発行額	211,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	101,135
収 入 合 計	693,970
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 605,085

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	222,500
基金積立額	791,400
定額運用基金への繰出支出	254
他会計への公債費充当財源繰出支出	78,099
地方債償還額	2,559,275
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	105,473
支 出 合 計	3,757,001
国県補助金等	254
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	446,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	176,923
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	21,667
収 入 合 計	765,644
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,991,357

当年度資金増減額	3,104,441
期首資金残高	2,367,196
期末資金残高	5,471,637

7. 連結財務諸表

1. 連結財務諸表の基本前提

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、一部事務組合等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス事業主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では各会計間の決算数値を単純に合算した際に生じる補助金等や出資金等の重複部分を相殺し、財務諸表から減額することとなります。なお、各会計間の取引等で年間取引額が少額のものについては相殺消去の対象としていません。

構成団体が複数ある一部事務組合、地方独立行政法人は、構成団体の出資・経費負担割合により比例連結しています。

2. 連結対象団体一覧

区 分		名 称	
連 結	東 金 市 公 営 事 業 会 計	普通会計	一般会計 病院事業特別会計 山武郡市予防接種健康被害調査特別会計
		公 営 企 業 会 計	ガス事業会計
			下水道事業特別会計
			農業集落排水事業特別会計
		そ の 他 の 会 計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険事業特別会計
			介護予防支援事業特別会計
		一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	千葉県市町村総合事務組合
			千葉県後期高齢者医療広域連合
	山武郡市広域行政組合		
	東金市外三市町清掃組合		
	九十九里地域水道企業団		
山武郡市広域水道企業団			
地方独立行政法人	東金九十九里地域医療センター		
地方三公社	東金市土地開発公社 ※解散時点（平成23年12月22日現在）の財務諸表により作成		
第 三 セ ク タ ー 等	(財)東金文化・スポーツ振興財団		
	(社)東金市緑花木センター		

3. 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	49,652,609	①普通会計地方債	13,891,420
②教育	25,480,997	②公営事業地方債	10,789,977
③福祉	3,135,912	地方公共団体計	24,681,397
④環境衛生	19,926,023	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,404,165	①一部事務組合・広域連合地方債	520,560
⑥消防	1,531,785	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,911,731	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	520,560
⑨その他	168	(3) 長期未払金	374,962
有形固定資産計	119,043,390	(4) 引当金	4,671,077
(2) 無形固定資産	8,624,288	(うち退職手当等引当金)	4,588,830
(3) 売却可能資産	0	(うちその他の引当金)	82,247
公共資産合計	127,667,678	(5) その他	1,171,121
2 投資等		固定負債合計	31,419,117
(1) 投資及び出資金	31,572	2 流動負債	
(2) 貸付金	11,122	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,141,381	①地方公共団体	2,271,223
(4) 長期延滞債権	1,700,904	②関係団体	290,015
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,561,238
(6) 回収不能見込額	2,240	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,887,219	(3) 未払金	463,592
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	40,798
(1) 資金	8,706,836	(5) 賞与引当金	250,406
(2) 未収金	1,045,377	(6) その他	37,380
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,353,414
(4) その他	786,430	負債合計	34,772,531
(5) 回収不能見込額	△ 2,480	[純資産の部]	
流動資産合計	10,536,163	1 公共資産等整備国庫補助金等	19,150,886
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	80,478,224
資産合計	142,091,060	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	7,535,539
		5 資産評価差額	153,880
		純資産合計	107,318,529
		負債及び純資産合計	142,091,060

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	2,385,544 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,778,127千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は20,906,217千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,431,208千円です。

4. 連結行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	4,573,104	324,289	708,806	743,493	712,775	204,884	402,317	1,243,587	232,953			0
(2)退職手当等引当金繰入等	784,401	27,644	34,301	51,331	58,053	26,667	△ 2,201	473,050	115,556			0
(3)賞与引当金繰入額	250,407	20,074	36,551	41,775	13,691	11,306	1,634	111,514	13,862			0
小計	5,607,912	372,007	779,658	836,599	784,519	242,857	401,750	1,828,151	362,371			0
(1)物件費	5,142,207	961,435	685,867	550,178	2,134,220	147,548	232,503	414,984	15,472			0
(2)維持補修費	561,621	137,614	36,948	6,011	326,085	33,892	4,892	16,178	1			0
(3)減価償却費	3,778,624	1,393,031	668,627	149,667	926,322	439,472	67,109	134,477	19			0
小計	9,482,452	2,492,080	1,391,342	705,856	3,386,627	620,912	304,504	565,639	15,492	0		0
(1)社会保険給付	15,552,690		38,081	15,513,216	1,393							0
(2)補助金等	1,920,227	64,081	67,115	1,919,867	26,131	96,713	118,608	△ 377,273	4,985			0
(3)他会計等への支出額	507,154	△ 9,870	0	365,302	141,852	9,870	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	297,608	8,064	0	163,872	8,637	105,065	0	11,970	0			0
小計	18,277,679	62,275	105,196	17,962,257	178,013	211,648	118,608	△ 365,303	4,985	653,768		0
(1)支払利息	653,768									653,768		0
(2)回収不能見込計上額	306,391									306,391		0
(3)その他行政コスト	371,707	62,913	803	128,564	22	177,655	0	0	0			1,750
小計	1,331,866	62,913	803	128,564	22	177,655	0	0	0	653,768		1,750
経常行政コスト a	34,699,909	2,989,275	2,276,999	19,633,276	4,349,181	1,253,072	824,862	2,028,487	382,848	653,768	306,391	1,750
(構成比率)		8.6%	6.6%	56.6%	12.5%	3.6%	2.4%	5.8%	1.1%	1.9%	0.9%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	611,030	25,018	48,386	159,149	195,366	4	76,895	43,764	24	0		0	62,424
2 分担金・負担金・寄附金	5,528,113	515	3,019	5,410,409	67,964	2,000	32,366	11,826	14	0		0	0
3 保険料	2,991,031			2,991,031									
4 事業収益	4,305,698	1,493,569	71,473	10,034	2,486,819	243,783	0	0	0			0	0
5 その他特定行政サービス収入	147,170	523	2,469	74,508	58,565	11,105	0	0	0			0	0
6 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0
経常収益合計 b	13,583,042	1,519,645	125,347	8,645,131	2,808,714	256,892	109,261	55,590	38	0		0	62,424
b/a	39.1%	50.8%	5.5%	44.0%	64.6%	20.5%	13.2%	2.7%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	21,116,867	1,469,630	2,151,652	10,988,145	1,540,467	996,180	715,601	1,972,897	382,810	653,768	306,391	1,750	△ 62,424

5. 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	106,973,172
純経常行政コスト	△ 21,116,867
一般財源	
地方税	7,508,644
地方交付税	3,363,060
その他行政コスト充当財源	1,684,804
補助金等受入	9,020,767
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,114
公共資産除売却損益	△ 12
投資損失	△ 38,251
収益事業純損失	0
固定資産除却費	△ 3,112
損失補償等引当金繰入等	△ 10,915
その他	86,127
出資の受入・新規設立	103,670
資産評価替えによる変動額	△ 6,642
無償受贈資産受入	6,687
その他	△ 242,489
期末純資産残高	107,318,529

6. 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,759,920
物件費	5,300,881
社会保障給付	15,552,690
補助金等	2,049,244
支払利息	647,826
他会計への事務費等充当財源繰出支出	335,895
その他支出	996,625
支出合計	30,643,081
地方税	7,401,428
地方交付税	3,363,060
国県補助金等	8,612,797
使用料・手数料	598,379
分担金・負担金・寄附金	5,455,236
保険料	2,776,233
事業収入	4,467,266
諸収入	441,862
地方債発行額	1,091,740
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,132,344
他会計補助金等	7,403
その他収入	1,066,780
収入合計	38,414,528
経常的収支額	7,771,447

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,559,003
公共資産整備補助金等支出	357,342
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	102,544
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,018,889
国県補助金等	403,387
地方債発行額	438,016
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	123,911
収入合計	965,314
公共資産整備収支額	△ 1,053,575

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	131,179
基金積立額	893,918
定額運用基金への繰出支出	254
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,236,730
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	105,473
その他支出	4,348,364
支出合計	8,715,918
国県補助金等	6,015
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	1,738
地方債発行額	625,250
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	176,923
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	4,231,400
収入合計	5,161,326
投資・財務的収支額	△ 3,554,592

当年度資金増減額	3,163,280
期首資金残高	5,569,169
経費負担割合変更に伴う差額	△ 25,613
期末資金残高	8,706,836

8. 連結附属明細書

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容
普通会計	一般会計	○				408	
	病院事業	○					
公營事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査	○					
	ガス事業	○				15	
	下水道事業	○			521,870	10	
	農業集落排水事業	○			218,000	2	
	国民健康保険事業	○			534,673	14	
	後期高齢者医療	○			115,936	4	
	介護保険事業	○			535,205	17	
	介護予防支援事業	○			4,000	1	
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	○		1.35	455,470	24	退職手当・非常勤消防団員の退職報償金の支給
	千葉県市町村交通災害共済特別会計	○		2.13	2,395	1	交通災害共済事業
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計	○		1.12	1,435	13	後期高齢者医療広域連合の総務事務
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計	○		1.12	16,398	26	後期高齢者医療の療養給付事業
	山武郡市広域行政組合普通会計	○		26.40	969,181	338	3 消防・し尿処理・火葬業務・介護認定審査・急病診療所等
	山武郡市広域行政組合公営企業会計	○				5	介護サービス事業
	東金市外三市町清掃組合	○		38.72	666,983	19	2 一般廃棄物（し尿を除く）の処理
	九十九里地域水道企業団	○	55,521,232	17.07	78,099	84	1 水道用水供給事業
	山武郡市広域水道企業団	○	2,781,416	36.67510	125,391	55	上水道事業
地方独立行政法人 地方三公社	東金九十九里地域医療センター	○	70,094	73.60	138,237	12	5 病院事業
	東金市土地開発公社	○	5,000	100.00		11	公共用地の効率的な取得
第三セクター等	(財) 東金文化・スポーツ振興財団	○	15,000	100.00		34	文化施設と体育施設の運営管理
	(社) 東金市緑花木センター	○	120,000	50.00		4	花木委託販売・植木セリ・園芸資材販売

連結行政コスト計算書内訳表【性質別】

経費内訳	地方公式団体 公営事業会計										計	千葉県市町村 総合事務組合 交通施設共済 特別会計				
	普通会計			公営企業会計				その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	千葉県市町村 総合事務組合 普通会計	
	一般会計	病院事業	山形市予防 接種健康改善 調査	(小計) A	ガス	下水道	農業・排水水	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療						介護保険
総務行政コスト	2,985,420			2,985,420	104,800	75,645	14,365	104,810	81,462	24,508	116,026	3,487	225,473	3,403,645	18,420	190
人件費	311,291			311,291	15,402	5,963	978	15,402	1,587	7,066	339	7,066	326,653	394,504	122	
退職手当引当金繰入等	180,790			180,790	700,852	188,354	46,481	12,234	4,912	10,658	82,746	10,547	189,960	206,934	195	
賞与引当金繰入等	2,024,633			2,024,633	7,147	8,894	38,342	17,477	8,894	244,884	1,019,370	54,383	2,507,974	3,148,601	37,887	
物件費	176,398			176,398	1,749,024	665,412	244,884	1,019,370	361	2,948,506	7,547,772	10,887,657	2,507,974	2,768,394	980	
経理料等	3,340,085			3,340,085	3,340,085				4,598,905	2,948,506	2,507,974	4,899,370	2,507,974	10,887,657	1,072	
社会保険料	2,253,159			2,253,159	2,405,125				2,139,163	368,811			2,405,125	4,899,370	5,777	
他団体への支出額	2,405,125			2,405,125									2,405,125	4,899,370	5,777	
他団体への公共資産整備補助金等	297,608			297,608	205,606	75,936	281,542	0	0	297,608	0	0	297,608	297,608	0	
他団体への支出額	209,187			209,187	675	651	2,283	168,939	1,875	12,152	3,130	14,373	302,117	302,117	0	
回収不能戻上額	116,868			116,868	957	675	2,283	168,939	1,875	12,152	3,130	14,373	302,117	302,117	0	
その他行政コスト	16,049,564	155,041		16,204,605	977,390	1,149,379	390,442	2,917,211	7,156,933	417,281	3,169,626	14,373	29,480,029	27,545,138	468,795	2,324
経費収益																
使用料・手数料	398,976			398,976										398,976	1,073	
分担金・負担金	11,156	16,804		27,960		5,722	2,000	7,722	2,350,441	888,273	552,736		3,238,714	3,269,189	4,156,802	2,390
保険料									2,148,617	289,678	552,736		2,991,031	2,991,031		
事業収益					1,073,815	403,292	40,180	1,519,287	15	29,138	852	10,034	10,034	1,529,321	40,558	
その他特種行政サービス収入									521,870	739,870	534,673	115,926	1,803,340	1,803,340	0	
他会計補助金等	410,132	16,804		426,936	1,073,815	933,330	260,193	2,267,400	5,062,869	415,561	1,977,066	14,034	7,489,630	8,229,075	457,875	2,390
経費収益合計	15,639,432	138,237		15,777,669	96,425	215,989	130,247	249,811	2,094,064	1,620	1,822,560	339	3,288,583	19,316,063	920	△ 66

経費内訳	一部事務組合・広域連合										計	千葉県市町村 総合事務組合 交通施設共済 特別会計					
	一部事務組合・広域連合			地方独立行政法人				地方三公社					(合計) I+J+K+L+M+N	(相殺消去等) O	千葉県市町村 総合事務組合 普通会計		
	一般会計	病院事業	山形市予防 接種健康改善 調査	(小計) A	ガス	下水道	農業・排水水	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者 医療						介護保険	介護予防支援
総務行政コスト	722	2,140		2,862	52,653	126,840	122,475	963,417	87,025	87,025	404	404	98,955	19,658	4,573,104	4,573,104	
人件費	29,984			29,984	1,023	14,561	14,899	455,838	679	679			764,401	764,401	764,401	764,401	
退職手当引当金繰入等	39,138			39,138	3,658	419	43,473						43,473	43,473	250,407	250,407	
賞与引当金繰入等	618	41,041		41,659	1,772	270,734	272,829	2,094,201	18,815	18,815	3,644	3,644	197,118	17,135	5,389,514	△ 247,307	
物件費	8,557			8,557	183,090	81,209	56,024	329,100	0	0	0	0	1,168	974	961,621	961,621	
経理料等	4,652,291			4,652,291	199,418	408,800	293,093	1,098,472	1,098,472	0	0	0	38	1,720	3,778,624	3,778,624	
社会保険料	2,824	5,067		7,891	1,665	809	4,684,833		3,909	3,909			11,782	485	15,552,699	15,552,699	
補助金等	29,006	2,307		31,313											4,988,932	4,988,932	
他会計への支出額															507,154	507,154	
他団体への公共資産整備補助金等															297,608	297,608	
支払利息					10,943	113,752	9,654	146,235	16,804	16,804				670,572	△ 16,804		
回収不能戻上額					4,097	4,274		4,274						306,391	△ 16,804		
その他行政コスト	38,400			38,400	19	1,867	40,286		22	22	62,913	62,913	803	177,655	178,458	△ 136	
経費行政コスト合計	33,812	4,741,298		4,775,110	723,336	970,810	1,691,889	9,765,288	127,254	127,254	66,961	66,961	309,862	218,418	38,032,921	△ 3,333,012	
経費収益																	
使用料・手数料					63,532	4,574	43,427	5,075,309							611,030	611,030	
分担金・負担金	1,435	2,866,656		4,301,691	667,033									8,344,488	△ 2,816,385		
保険料														2,991,031	2,991,031		
事業収益					1,065,437	1,421,882	2,486,819		0	0	14,482	14,482	318,780	203,603	522,383	△ 247,307	
その他特種行政サービス収入									19	19	17	17	2,469	11,090	13,559	147,170	
他会計補助金等	1,895	34,471		36,366					127,254	127,254				269,320	△ 269,320	0	
他会計への支出額															16,916,854	△ 3,333,012	
経費収益合計	30,292	1,840,171		1,870,463	730,565	1,899,541	1,644,806	8,009,265	127,273	127,273	14,499	14,499	321,249	214,693	555,942	16,916,854	
(差引) 経費行政コスト					△ 7,229	△ 118,722	47,931	△ 118,722	△ 19	△ 19	52,462	52,462	△ 11,387	3,725	△ 7,062	21,116,867	△ 21,116,867

地方債等明細表

①借入先別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債のうち住民公募債		その他	
			うち翌年度償還	うち翌年度償還									
普通会計	一般会計	【通常分】											
		一般公共事業	301,195	34,435	287,243				13,952				
		公営住宅建設											
		災害復旧											
		教育・福祉施設	2,036,768	220,216	1,251,337			22,819	762,612				
		一般単独事業	1,587,035	440,677	384,342		233,519	441,612	527,562				
		その他	2,160,741	251,831	603,403		490,445		14,208			1,052,685	
		【特別分】											
		臨時財政対策債	7,085,843	277,804	5,965,843		1,120,000						
		減税補てん償	1,013,627	183,411	684,188				329,439				
		退職手当償											
		その他	128,839	22,254	111,733				17,106				
		病院事業	1,008,000				1,008,000						
		山武都市予防接種健康被害調査											
		公営事業会計	方丈事業										
下水道事業	7,928,419			711,730	3,772,055		2,692,241	479,293	984,830				
農業集落排水事業	3,702,153			128,865	1,569,448		2,132,705						
国民健康保険事業													
後期高齢者医療													
介護保険事業													
介護予防支援事業													
千葉県市町村総合事務組合普通会計													
千葉県市町村交通災害共済特別会計													
千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計													
千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計													
山武都市広域行政組合普通会計	432,806			106,019	151,944							280,862	
山武都市広域行政組合公営企業会計													
東金市外三市町清掃組合	372,377			183,996	372,377								
九十九里地域水道企業団	2,566,323			291,826	813,874		684,436		1,068,013				
山武都市広域水道企業団	542,401	10,042	402,388		140,013								
東金九十九里地域医療センター													
東金市土地開発公社													
地方独立行政法人													
地方三公社													
第三セクター等													
	(株)東金文化・スポーツ振興財団												
	(社)東金市緑花木センター												

②利率別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
普通会計	一般会計	14,314,048	9,914,505	2,971,798	509,652	209,128	232,753		476,212	1.40
	病院事業	1,008,000		1,008,000						1.88
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査 ガス事業									
	下水道事業	7,928,419	2,505,344	1,800,029	663,351	629,572	706,217	328,549	1,295,357	2.42
	農業集落排水事業	3,702,153	272,335	1,368,398	1,997,108	59,862	4,450			2.01
	国民健康保険事業									
	後期高齢者医療									
	介護保険事業									
	介護予防支援事業									
	千葉県市町村総合事務組合普通会計									
	千葉県市町村交通災害共済特別会計									
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計									
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計									
	山武郡市広域行政組合普通会計	432,806	302,828	101,841				19,353	8,784	1.10
	山武郡市広域行政組合公営企業会計									
	東金市外三市町清掃組合	372,377	171,295	51,279	149,803					1.82
	九十九里地域水道企業団	2,566,323	958,163	504,867	487,348	54,190	210,352	165,286	186,117	2.21
地方独立行政法人	山武郡市広域水道企業団	542,401	216,000	119,484	206,917					1.77
地方三公社	東金九十九里地域医療センター									
第三セクター等	東金市土地開発公社									
	(株)東金文化・スポーツ振興財団 (社)東金市緑花木センター									

③返済期間別一覧表

(単位：千円)

区分	会計・法人名等	地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
普通会計	一般会計	14,314,048	1,430,628	1,377,312	1,282,976	1,201,286	1,078,675	4,218,320	2,610,114	1,057,796	56,941
	病院事業	1,008,000					28,600	168,585	185,117	203,272	422,426
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被覆調査 ガス事業										
	下水道事業	7,928,419	711,730	631,043	552,229	523,448	534,684	2,527,719	1,707,003	701,827	38,736
	農業集落排水事業	3,702,153	128,865	145,123	161,283	165,991	169,326	899,111	966,459	722,484	343,511
	国民健康保険事業										
	後期高齢者医療										
	介護保険事業										
	介護予防支援事業										
	千葉県市町村総合事務組合普通会計										
	千葉県市町村交通広域連携共済特別会計										
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計										
一部事務組合・ 広域連合	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計										
	山武郡市広域行政組合普通会計	482,806	77,780	35,551	25,906	2,297	31,390	6,995	230,921	21,966	
	山武郡市広域行政組合企業会計										
	東金市外三市町清掃組合	372,377	183,995	56,612	57,548	47,661	26,561				
	九十九里地域水道企業団	2,566,323	3,586	17,284	25,778	85,583	90,589	953,446	619,180	680,420	90,457
地方独立行政法人	山武郡市広域水道企業団	542,401						169,072	112,195	261,134	
地方三公社	東金九十九里地域医療センター										
第三セクター等	東金市土地開発公社										
	(財)東金文化・スポーツ振興財団 (社)東金市緑花木センター										

退職手当等引当金明細表

区分	会計・法人名等	退職手当等引当金 (千円)	翌年度支払予定額 (千円)	引当対象人員 (人)	(参考)当年度支給額 (千円)	(参考)当年度支給人員 (人)	備考
普通会計	一般会計	4,171,977		438	440,695	24	
	病院事業						
公営事業会計	山武郡市予防接種健康被害調査						
	ガス事業	15,402		15			
	下水道事業						
	農業集落排水事業						
	国民健康保険事業						
	後期高齢者医療						
	介護保険事業						
	介護予防支援事業						
	千葉県市町村総合事務組合普通会計	3,913	390				
	千葉県市町村交通災害共済特別会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合普通会計						
	千葉県後期高齢者医療広域連合事業会計						
	一部事務組合・広域連合	山武郡市広域行政組合普通会計	747,179	40,408	89	53,964	3
山武郡市広域行政組合公営企業会計		10,308		1			
東金市外三市町清掃組合		100,169		7			
九十九里地域水道企業団		14,561	14,561	14			
山武郡市広域水道企業団		19,682		20			
東金九十九里地域医療センター		1,030		2			
東金市土地開発公社							
地方独立行政法人 地方三公社	(財)東金文化・スポーツ振興財団	63,729		14			
	(社)東金市緑花木センター	23,607		4			
	合 計	5,171,557	55,359	604	494,659	27	
	第三セクター等						

9. 普通会計附属明細書

有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	7,969,664	29,474,414	12,194,339	618,545	17,280,075	1,714	0	25,251,453	1,714
道路	2,849,368	18,683,073	7,888,820	385,490	10,794,253	1,714	0	13,645,335	1,714
橋りょう	19,665	132,223	49,303	1,980	82,920			102,585	
河川	322,530	5,384,250	1,449,287	108,950	3,934,963			4,257,493	
砂防	6,808	260,124	105,996	5,018	154,128			160,936	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
港湾	0	0	0	0	0			0	
都市計画	4,556,928	4,137,365	2,078,732	95,782	2,058,633			6,615,561	
街路	811,357	971,407	499,804	20,238	471,603			1,282,960	
都市下水路	0	0	0	0	0			0	
区画整理	2,537,959	1,515,072	638,305	37,431	876,767			3,414,726	
公園	1,190,217	1,448,668	740,227	35,620	708,441			1,898,658	
その他	17,395	202,218	200,396	2,493	1,822			19,217	
住宅	214,365	868,368	614,741	20,965	253,627			467,992	
空港	0	0	0	0	0			0	
その他	0	9,011	7,460	360	1,551			1,551	
教育	4,676,456	33,425,194	12,621,411	667,229	20,803,783	0	0	25,480,239	0
小学校	321,558	10,714,402	4,047,075	213,572	6,667,327			6,988,885	
中学校	1,838,680	9,367,611	3,963,733	186,912	5,403,878			7,242,558	
高等学校	0	4,263	3,335	85	928			928	
幼稚園	283,405	2,541,345	708,891	50,740	1,832,454			2,115,859	
特殊学校	0	0	0	0	0			0	
大学	0	0	0	0	0			0	
各種学校	0	0	0	0	0			0	
社会教育	723,162	3,908,693	1,990,417	78,143	1,918,276			2,641,438	
その他	1,509,651	6,888,880	1,907,960	137,777	4,980,920			6,490,571	
福祉	1,101,431	3,973,132	2,030,150	140,813	1,942,982	0	0	3,044,413	0
保育所	279,801	1,298,267	839,196	38,596	459,071			738,872	
その他	821,630	2,674,865	1,190,954	102,217	1,483,911			2,305,541	
環境衛生	71,833	197,316	144,507	4,484	52,809	0	0	124,642	0
清掃	0	77,347	64,593	1,319	12,754			12,754	
ごみ処理	0	65,096	55,767	952	9,329			9,329	
し尿処理	0	0	0	0	0			0	
その他	0	12,251	8,826	367	3,425			3,425	
保健衛生	3,436	11,468	6,245	343	5,223			8,659	
その他	68,397	108,501	73,669	2,822	34,832			103,229	
産業振興	757,726	7,670,460	6,354,809	192,868	1,315,651	12,989	0	2,086,366	12,989
労働	0	0	0	0	0			0	
農林水産業	577,048	7,108,738	5,833,697	180,816	1,275,041			1,852,089	
造林	0	0	0	0	0			0	
林道	34,469	494,675	196,138	10,305	298,537			333,006	
治山	2,313	60,028	43,153	2,001	16,875			19,188	
砂防	0	0	0	0	0			0	
漁港	0	0	0	0	0			0	
農業農村整備	308,897	5,050,944	4,261,586	156,937	789,358			1,098,255	
海岸保全	0	0	0	0	0			0	
その他	231,369	1,503,091	1,332,820	11,573	170,271			401,640	
商工	180,678	561,722	521,112	12,052	40,610	12,989	0	234,277	12,989
国立公園等	30,210	18,054	8,103	723	9,951			40,161	
観光	87,668	477,403	461,833	8,909	15,570			103,238	
その他	62,800	66,265	51,176	2,420	15,089	12,989	0	90,878	12,989
消防(警察)	1,045,664	998,043	940,876	6,402	57,167	0	0	1,102,831	0
庁舎	0	0	0	0	0			0	
その他	1,045,664	998,043	940,876	6,402	57,167			1,102,831	
総務	5,179,891	4,854,224	2,517,137	118,683	2,337,087	145,819	0	7,662,797	145,819
庁舎等	42,624	2,521,478	981,496	50,429	1,539,982			1,582,606	
その他	5,137,267	2,332,746	1,535,641	68,254	797,105	145,819	0	6,080,191	145,819
合計	20,802,665	80,592,783	36,803,229	1,749,024	43,789,554	160,522	0	64,752,741	160,522

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	市営住宅（広瀬団地）	S56～S58	555,800	400,760	155,040	
教育	東小学校	S52～H16	2,123,712	590,858	1,532,854	
	正気小学校	H5～H22	1,148,579	158,524	990,055	
	西中学校	H3～H5	2,589,626	1,016,767	1,572,859	
	北中学校	H9～H10	1,984,379	547,529	1,436,850	
	城西幼稚園	H19	248,368	19,869	228,499	
	正気幼稚園	H16	300,428	42,060	258,368	
	東金アリーナ	H11～H12	3,409,518	813,872	2,595,646	
	東金文化会館	S61	2,571,140	1,285,570	1,285,570	
福祉	第4保育所	H9	317,520	148,176	169,344	
	第5保育所	H7	278,615	148,595	130,020	
	保健福祉センター	H13	2,055,690	822,276	1,233,414	
総務	市庁舎（第2庁舎）	H3	1,437,777	575,111	862,666	

（注）取得価額には、土地の価額は含まれていません。

投資及び出資金明細表

時価のないもののうち連結対象団体に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
九十九里地域水道企業団出資金	3,368,938	17.08973%	90,534,577	15,472,115	0	3,368,938
山武郡市広域水道企業団出資金	38,459	22.38578%	30,234,455	6,768,219	0	38,459
財団法人 東金文化会館運用財産出資金	5,000	100.00%	5,000	5,000	0	5,000
財団法人 東金文化会館基本財産出資金	10,000	100.00%	85,235	85,235	0	10,000
社団法人 東金市緑花木センター出資金	60,000	50.00%	43,499	21,750	38,251	60,000
東金市土地開発公社出資金	0	100.00%	325,983	325,983	0	0
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター出資金	70,094	74.48439%	95,274	70,964	0	70,094
合計	3,552,491	—	—	22,749,265	38,251	3,552,491

時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

（単位：特に指定のあるものをのぞき千円）

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 (A × 0.7 ≥ Dの場合) (D) - (A)	(参考)財産に関する 調書記載額
財団法人 千葉県動物保護管理協会出捐金	488	0.17429%	283,155	494	0	488
財団法人 千葉ヘルス財団出捐金	1,261	0.20499%	623,843	1,279	0	1,261
株式会社 ベイエフエム出資金	400	0.05%	2,771,738	1,386	0	400
地方公営企業等金融機構出資金	3,600	0.02168%	93,696,000	20,313	0	3,600
財団法人 千葉県教育振興財団出捐金	2,587	0.21506%	1,841,455	3,960	0	2,587
財団法人 千葉県文化振興財団出捐金	857	0.14932%	648,944	969	0	857
千葉県信用保証協会出捐金	10,526	0.18341%	42,145,601	77,299	0	10,526
財団法人 ちば国際コンベンションビューロー出捐金	2,000	0.09367%	2,252,865	2,110	0	2,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,250	0.08983%	6,973,328	6,264	0	4,250
社団法人 千葉県畜産協会出資金	105	0.42%	85,050	357	0	105
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0.16666%	159,225	265	0	100
財団法人 千葉県消防協会出捐金	857	0.78552%	128,687	1,011	0	857
財団法人 千葉県暴力団追放県民会議出捐金	1,926	0.45857%	465,088	2,133	0	1,926
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	80	0.02%	2,448,555	490	0	80
財団法人 千葉県建設技術センター出捐金	1,400	0.44262%	894,735	3,960	0	1,400
合計	30,437	—	—	122,291	0	30,437

貸付金明細表

(単位：千円)

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方独立行政法人 東金九十九里地域医療センター	1,008,000	0
合 計	1,008,000	0

基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)	(参考)財産に關 する調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	2,968,942				2,968,942	2,968,942
減債基金	102				102	102
【投資等】						
その他特定目的基金	549,333				549,333	549,333
土地開発基金	97,438		315,221		412,659	412,659

長期延滞債権明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	309,797	1,054
法人市民税	10,740	74
固定資産税	349,052	1,314
軽自動車税	7,788	32
都市計画税	64,835	244
小 計	742,212	2,718
【その他の未収金】		
保育料	5,597	14
住宅使用料	2,508	0
小 計	8,105	14
合 計	750,317	2,732

未収金明細表

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【市町村税等に関する未収金】		
個人市民税	116,444	396
法人市民税	3,460	24
固定資産税	142,239	535
軽自動車税	4,701	19
都市計画税	18,728	70
小 計	285,572	1,044
【その他の未収金】		
保育料	1,640	4
住宅使用料	1,227	0
小 計	2,867	4
合 計	288,439	1,048

債務負担行為明細表

(単位：千円)

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他		
				長期未払金	平成24年度 支出予定分	貸借対照表非計 上(契約債務・偶 発債務)
独立行政法人 水資源機構 (北総東部用水共用施設建設費負担金)				712	712	
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う財産処分に係る負担金)				328,093	46,676	
山武市 (組合立国保成東病院の解散に伴う事務の承継等に係る負担金のうち病院建物関連)				43,819	6,462	
合 計				372,624	53,850	0

損失補償等引当金明細表

(単位：千円)

相手先名	損失補償等引当金
千葉県信用保証協会	10,915
合 計	10,915